

◆ 投稿論文 ◆

「専門化」中小企業ネットワークの競争優位と持続可能性<sup>†</sup>  
—イタリア・ボローニャを事例に—

鎌倉 健 (大阪経済法科大学)

要旨

本論文では、かつてピオリ (Piore, M.J.) とセーブル (Sabel, C.F.) によって『第二の産業分水嶺』(1984年)のなかで紹介された、ポスト・フォーディズム論にかかわり地域経済の発展モデルの1つとして、「サード・イタリア」とその中心都市であるボローニャについて、その後のEU拡大やユーロ危機、さらには2012年の大震災や20年からのコロナ禍という「自然災害」のもとで、急増する移民・難民問題等に象徴される地域的変化の実態に迫ろうとするものである。

同時に今後のボローニャ経済の発展可能性にかかわり、これまで営々と培ってきた地域的優位性、すなわち地域の企業間に連綿と続く信頼と互惠による「競争と協調」の中小企業ネットワーク、いいかえれば、ボローニャならではの「産業的雰囲気」(A. マーシャル)を最大限に活かしながら、進行する知識経済化に対応して「イノベーションと創造性」を軸に、地域的な産業集積が文字どおり「マーシャルの森」から「知恵の森」にむけ、チャレンジを続ける実相についてあきらかにしようとしたものである<sup>1)</sup>。

1 歴史的転換点にあるボローニャ経済

1-1 問題の所在

「統一なき国家」といわれたイタリアが、国家として統一されたのは1861年である。しかし国家統一後も、それまでの都市国家と

しての独自の伝統や文化は色濃く残り、特色ある多様な地域経済が形成された。その典型の1つがボローニャである。この地域もグローバル化のなかで実現したEU拡大や統一通貨ユーロの導入による影響に加え、2010年以降のユーロ危機や12年の大震災と2度にわたる洪水被害、そして20年からのコロナ禍による「医療崩壊」という度重なる「自然災害」と、さらには国政における実務派政権誕生もポピュリスト政党主軸による政治経済の不安定化も重なり、いま歴史的な転換点にあるといわれている。

そこで、その実像に迫るとともに、この間におけるわが国経済のいっそうのグローバル化の進展にともない都市、地方を問わず地域経済をめぐるさまざまな困難が現出しているが、なかでも中小企業を主体とした大阪経済をはじめ、多くの産業集積において困難と衰退傾向が顕在化するもとで、地域経済ないしは産業集積の再生を図るうえで何が参考になるのかをあきらかにするのが、本論文の課題である。

1-2 ボローニャの歴史と産業

ボローニャはエミリア・ロマーニャ州の州都で、ローマから北上したエミリア街道は東北方面にはヴェネツィア、西北方面にはミラノにと分岐する交通の要衝としてローマ時代から栄え発展した。このあたりはイタリア最大の河川であるポー川沿いの肥沃な地であるため、ボローニャということばには、地名のほか「豊かな地」という意味もある。

ボローニャの都市としての歴史は紀元前10世紀の古代ローマ時代にまで遡る。その

<sup>†</sup> この論文は査読を経ることなく掲載されております。

ため、この地には欧州初ないしは世界初といわれるものが少なくない。なかでも、「知のボローニャ」を象徴するボローニャ大学は欧州最古の1088年に創立された。出発点はローマ法学を学ぶ場であったが、世界で最初の人体解剖がおこなわれたように、医学や天文学をはじめさまざまな学問領域で新しい分野が創設された。そのため、のちに大作『神曲』を著したフィレンツェ出身のダンテやポーランド出身の天文学者コペルニクスも学んだように、ヨーロッパ中から秀逸な学生が集まるようになる。地域の商業や工業をとりまとめる商工会議所ができたのも、世界最古の12世紀である。また「塔と回廊の街」といわれるように市内中心部にある「2つの斜塔」のうち、約100メートルの塔から見下ろすと、眼下にはさながら中世にタイムスリップしたかのような歴史的街区、チェントロ・ストリコ (centro storico) が広がる。その通路側にはボローニャのシンボルといわれるアーケード状の回廊、ポルティコ (portico) が延々と続き、その総延長は40キロメートルにもおよぶといわれる。

ボローニャは古くから農業だけでなく商業、工業も発展した街で、とくに15、16世紀に発達したシルク産業は欧州一の規模と品質を備えていた。その原動力となったのが歴史的街区を縦横に走る運河で、その水力を利用し、滑車とカムにより開発された画期的な自動紡績機は、当時城壁に囲まれた街全体がさながらシルク工場ではと思えるほどの技術力と生産力を誇った。ただし、製品は主に婦人用ショール（肩掛け）であったため、17世紀以降、新興のシルク産地であるリヨンやコモの流行モノに後塵を拝すようになり、18世紀には完全に衰退・崩壊した。

その後、約1世紀の空白期間を経て19世紀におけるイタリアの民族独立と国家統一を実現させた復興運動、リソルジメント (risorgimento) を契機に近代自治都市としてのボローニャが蘇生するが、この都市が世界的に注目を集めるようになったのは比較的最近のことである。そのきっかけはピオリとセーブルが『第二の産業分水嶺』（1984年）のなかで、経済発展モデルの1つとしてアメリカのシリコンバレーと並んで、「サード・

表1 ボローニャにおける業種別企業数の推移

業種名	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	(%)
農業・林業	10,908	10,630	10,390	10,109	9,916	9,372	(10.8)
製造業	10,011	9,719	9,569	9,483	9,269	9,128	(10.5)
建築業	13,906	13,779	13,812	13,775	13,532	13,282	(15.3)
不動産業	6,308	6,391	6,479	6,570	6,536	6,613	(7.6)
輸送業	4,593	4,481	4,349	4,210	4,132	4,038	(4.7)
情報・通信	2,182	2,206	2,280	2,333	2,337	2,343	(2.7)
金融・保険業	2,192	2,207	2,206	2,210	2,156	2,254	(2.6)
専門業	3,942	3,989	4,023	4,032	4,010	3,982	(4.6)
商業	21,305	21,194	21,294	21,419	21,281	21,348	(24.7)
ホテル・レストラン	5,075	5,151	5,288	5,412	5,526	5,611	(6.5)
対企業サービス	2,654	2,721	2,789	2,843	2,925	2,947	(3.4)
その他の人的サービス	3,501	3,470	3,536	3,582	3,609	3,646	(4.2)
合計	88,426	87,798	87,855	87,890	87,222	86,562	(100.0)

出所：ボローニャ商工会議所調べ

イタリア」とその中心都市であるボローニャをとりあげたからである。以後、その行方が世界的に注目されることとなる。

ボローニャ大都市<sup>2)</sup>の人口は102万余人に対し、市内の企業数は約8万6,500社(登録企業数は9万6,000余社)を数える。つまり、市民10人にほぼ1社が存在する(旧コムーネ単位でいえば、市民4人に1社となる)というように経済活動がきわめて活発な地であるが、それも2010年以降の経済危機で漸減傾向にある。それを業種別にみれば、表1のとおり、商業がもっとも多く24.7%、次いで建築業15.3%、農業・林業10.8%、製造業10.5%、不動産業、ホテル・レストラン等というように多様な業種構成に特徴がある。このうち商業は横ばいもホテル・レストランをはじめ各種サービス業は漸増傾向にあり、サービス経済化が進んでいる。また規模別では従業員10人以下の小零細規模層または職人企業が89.5%と圧倒的で、次いで従業員50人以下の小規模企業が9.7%、従業員250人以下の中規模企業が0.8%というように、大半が小規模企業である(2015年、CCIAA調べ)。

ちなみに、企業の設立(登記)年をみると、表2のとおり、大部分が創業は戦後で、それ

も1970年代以降である。つまり、ボローニャは小規模企業が多いという最大の理由は、総じて企業歴が浅いことに起因している。

### 1-3 「サード・イタリア」と産業地区

イタリアでは中小企業あるいは職人企業が地域的に集中立地した地域を、「産業地区」(Distretto Industriale)と呼んでいる。戦後久しく、「ヨーロッパの落第生」と烙印を押されたイタリア経済が、1980年代半ばには「戦後第二の奇跡」といわれるほどに発展を遂げた。その原動力となったのは、イタリア中北部のエミリア・ロマーニャ州やトスカナ州、ヴェネト州を中心に中小企業群が地域的に集積することにより、「柔軟な専門化」(flexible specialization)をしながら「競争と協調」の多様なネットワークを形成し、イノベーション力を高めたからである。その結果、これらの地域経済が飛躍的な発展を遂げただけでなく、イタリア全体の経済発展にも大きく寄与した。

この動向に最初に注目したのは、A. バニャスコ(Bagnasco, A.)である。彼はイタリアの地域経済について、工業中心で発展の著しい北部イタリアと対照的に、農業中心で経済的後進地域にとどまる南部イタリアという従来の二分法的な把握の限界を指摘したうえで、両者とはまったく異なる地域として、イタリア中北部で共生的中小企業群により発展する地域を、「サード・イタリア」(la Terza Italia)と定義した。

産業地区の企業は総じて企業歴が浅いが、その一方で歴史的街区を中心に、「源流は石工職人のミケランジェロ」という中世から続く彫金や宝飾品、皮革製品などの伝統工芸職人、アルティジャーノ(artigiano)の広範な存在がある。加えてポー川沿いの肥沃な地であるため古くから農業や畜産業が盛んで、それもパルメザンチーズや生ハム、アペニン山脈の麓一帯に広がるワイン生産にみられるように農・畜産品の加工による商業主義的複合経営が早くから定着した。このため、地域的に独自の経営感覚や経営手法が磨かれ蓄積された。

表2 ボローニャにおける企業数の推移

登記年	2013年12月31日現在の実数	
	登記されている企業数	活動している企業数
1940-1949年	161	143
1950-1959年	421	389
1960-1969年	1,452	1,331
1970-1979年	4,494	4,052
1980-1989年	10,926	9,737
1990-1999年	22,638	20,762
2000-2009年	35,704	31,552
2010年以降	20,843	18,479
合計	96,766	86,562

出所：表1と同じ

さらに、元モデナ大学教授の S. ブルスコ (Brusco, S.) がこの地域の優位性の 1 つにあげる、起業がしやすいという地域的条件、すなわち戦後の労働運動の高揚期にあわせて大企業から労働者が積極的にスピノフし相次ぎ起業する動きや、農民層からの事業家への転身で、次第に産業地区が形づくられた。このように産業地区は自然発生的に誕生し形成されたのである。

#### 1-4 パッケージング・バレー

ボローニャの産業地区としては包装機械、農業機械、輸送用機械 (オートバイ・スポーツカー)、繊維産業、皮革産業などがある。その典型が、パッケージング・バレーの異名をもつ自動包装機械関連の産業集積である。

この地で最初に自動包装機械の事業をスタートさせたのは、1924 年創業の ACMA 社で、その後、60 年代以降になると同社が母体企業となり、数多くの事業家が誕生した。その結果、事業所数は 70 年代には約 100 社に増加し、今日では関連部品メーカーを含めると約 300 社がボローニャの歴史的街区周辺に集積している。またその製品の多くが特注品で、いわば「仕立屋のものづくり」(重森暁)ともいえる特徴をもつ。そのうち、約 80% が輸出されるというように高い技術力と国際競争力をもっている。

この発生と展開のメカニズムについては、稲垣京輔が『イタリアの起業家ネットワーク』(2003 年)で詳細に分析している。すなわち、稲垣は、1 つの企業を出発点にスピノフが連続的に起こり、いわば樹形図状に企業が誕生する現象を「スピノフ連鎖」と呼んだ。つまり、スピノフ連鎖とは知識やイノベーションの連鎖にとどまらず、企業家のネットワークが蓄積されることによって、さらなるスピノフをうながし集積が進むことを意味している。

産地における各企業の経営戦略は、「ニッチなマーケットで最大シェアをめざす」のが共通の目標である。そのため自らの経験を活かしながら、食品や化粧品、医薬品等にかかわる得意の包装機械分野で「柔軟な専門化」

を追求した。これによって協力部品メーカーを含め共倒れを未然に防ぐとともに、産地としては多様な業種構成に結実した。そして企業間で絶えず切磋琢磨しつつ、それを基盤に多様でフレキシブルな「競争と協調」のネットワークが形成された。

この種の機械における競争優位はメンテナンスを含めたアフター・サービスが決定的に重要となるため、リーダー企業ないしはアッセンブル企業と部品メーカーである協力企業との間では日常的な連携が不可欠となる。たとえば、紙巻きたばこの包装機械では世界シェアの約 50% を占める G.D. 社は、協力企業がボローニャ周辺に約 100 社あるが、この間、生産を海外に移す一方で海外から部品調達をおこなうグローバル経営を進めた。しかし最近ではそれを見直しているとのこと。その理由は顧客のさまざまな要望にすばやく応え高品位な製品をつくるうえで、ボローニャにおける協力企業との近接性や継続取引による優位性をあらためて認識したからという。

#### 1-5 社会的インフラストラクチャーとしての CNA

こうした産業地区の誕生から今日に至るまで、多様な形で全面支援したのが業者団体 CNA (Confederazione Nazionale dell' Artigianato e della Piccola e Media Impresa: 全国職人業中小企業連合) である。その意味では、CNA は産業地区の中小企業や職人企業にとっては社会的インフラストラクチャー (以下、単にインフラという) といえる存在である。

CNA ボローニャ本部は CNA のなかでも最大の組織で、2015 年末時点では 1 万 2,115 社 (内、職人企業の組織率は 36%) 組織している。その会員企業の年間総売上高は、52 億 4,100 万ユーロに達する。それを約 550 人のスタッフ (内、女性が 80 数% を占める) が日常的にケアしている。また CNA は非営利の民間団体にすぎないが、各級行政機関との緊密な関係はもとより、ボローニャ商工会議所との関係も良好で、ここ 20 年来の会議所会頭は CNA 出身者である。

ちなみに、CNAの具体的な企業サポートの概略を列記すれば、次のとおりである。CNAがもっとも重視するのがベーシックな会員サービスである、①会員企業を対象とした会計サービスと税務処理サービスで、5,600社の会員企業の経理と延べて28,000人の給与管理をおこなっている(1社あたり平均5人)。②資金繰りにかんしては銀行から低利で借りるために信用保証をおこない、レート・期間、返済の繰り延べなどの交渉を代行する一方で、公的機関の融資制度などの利用を斡旋している。そして、③技術力アップや人材養成については傘下のECIPARで人材養成をおこないつつ、大学や公的研究機関との産学連携にとりこんでいる。これ以外にも、④工場用地を確保するための土地の共同購入や、⑤原材料をより安価で仕入れるための「購入同盟」、⑥大企業に伍しての競争を可能とするための「販売同盟」など、必要に応じて会員企業を組織している。

また最近、殊のほか重視しているのが国際化への対応である。具体的には、①最適な国際化戦略のための基本的なガイドラインを設定するとともに、②世界市場へのアクセス・ツールとして産業別コンソルツィオ(consorzio)を組織し、③市場調査、製品調査からパートナーとなる外国企業の研究、展示会、品質保証、輸出入にかんする法的な問題を含むいっさいのコンサルタント業務、④展示会、国際見本市等にかかわる情報提供と参加費用の引き下げ交渉、⑤輸出入に際しての契約書類の翻訳や商談時の通訳サービス、⑥製品のブランド化とそのブランドや商標および特許の保護など、その内容は実に多岐にわたっている。

#### 1-6 分権改革と地域産業政策

ボローニャおよびエミリア・ロマーニャ州の経済発展をうながした、いまひとつの要因にイタリアにおける分権改革の動きがある。

エミリア・ロマーニャ州の産業政策は、1975年に「州確立・分権化法」(法382号)および77年の「権限委譲令」(政令616号)が施行されたのを契機に、それ以降、本格的

した。すなわち、それまで国による小企業政策を中心的に担ってきたENAPI(全国職人業・小企業公社)が1977年～78年に解体され、その大半が州に移管された。その際、「他の州においてはその活動の中心は、中小企業にたいする融資におかれた」(重森暁)。これに対し、エミリア・ロマーニャ州では、「州は地域にとっての戦略的リーダー」との基本認識のもとに、州の発展にとって産業振興が不可欠との考えから、①地域固有のニーズや問題点を把握したうえで産業政策のスキームとフレームワークを作成し、②輸出をうながすために欧州随一の国際見本市会場フィエラ(Fiera)をはじめ、③情報通信網の整備(この施策は「リアルサービス」(servizi reali)と呼ばれた)や高速道路建設など産業インフラの整備、④新技術や製品開発支援、⑤若者対策(失業対策を兼ねる)としての創業支援、⑥公害対策など生産環境の改善など、その内容は総合的にかつ多方面にわたった。

そして実施機関としては、1974年に設立されたERVET(地域経済活性化機構)をその中核に位置づけるとともに、ERVETシステムを構築した。具体的にはERVET傘下に先端分野の技術開発を進めるためにASTER(州技術開発機構)を設置した。既存の産業部門に対しては、繊維、セラミック、機械、建設、皮革等の各部門に技術開発・情報センターを配置し、地域別・業種別の支援サービスを可能とした。このようにERVETおよびERVETシステムは分権改革を象徴する組織といえるが、その後の評価は必ずしも芳しくなく、「あまり機能しなかった」という辛辣な見解も存在した。しかし、この点については、その後の地域的な経済発展の経緯等と照応すれば、一定程度は機能したとみるのが妥当な見方であろう。

またエミリア・ロマーニャ州の産業政策を展開するうえで、産業地区をとりわけ重視した。しかし、1990年代に入るとグローバリゼーションの進展にともない産業地区が複数県に拡大発展するとともに、企業間をめぐる取引関係や競争関係も産地内に止まらず、EU全体におよぶというように広域化した。

こうした構造変化にともない州の対応も変更を余儀なくされ、今日では施策対象としての産業地区は認識外の存在と化し、その地位は「産業クラスター」(Porter, M.E.)にとって代わられた。

### 1-7 産業政策上の現状と課題

ボローニャおよびエミリア地域は、2008年の世界的な経済危機に引き続く、10年からのユーロ危機による信用収縮と財政危機、さらには12年5月のボローニャ市北西36キロメートル地点を震源とする、「200年に1度」という大地震により多くの工場が倒壊する罹災で、いわば3重苦に直面した。その後も最悪期は脱したものの、依然きびしい経済環境が続いている。

この経済危機にかかわり、企業経営者や職人たちからは異口同音に、「この数年、経済危機で多くの企業が倒産した」「経営が続かず、何人もの仲間が廃業した」(2014年2月)とのきびしい認識が寄せられた。この状況はこれまで盤石を誇ったCNAも例外でなく、倒産や廃業した会員の企業数が2015年には約300社にのぼった(会員企業の倒産・廃業がもっとも多かった年は、13年で実に約500社にのぼったという)。またこれ以降も、経営者の高齢化と後継者問題もあわさり引き続き強まる廃業の動きに対しては、CNAは経営資源や資産が残っているうちに代替の経営者に経営を斡旋し、企業の存続と従業員の雇用継続を図るといった事業継承対策(事業譲渡M&Aを含む)に力を入れている。

一方、こうした状況変化に対するエミリア・ロマーニャ州の認識と対応は、①国際化、②イノベーション、③雇用促進・人材育成、の3点に集約される。そしてこのいずれの課題も、州産業開発局の管轄である。しかしその体制は非正規の嘱託職員を含め職員数は総勢で約150人であり、この10数年間は新規採用がなく漸減傾向にある。また財政面にかんしては、中央政府では財政赤字の削減が至上命題となっている関係から支援が期待できないため、財源はいきおいEU資金(復興基金や地域構造基金等)に頼らざるをえない現実

がある。さらに緊急課題として、この間の大震災と洪水という自然災害への対策が優先した。このため、ボローニャ大学のカペッキ(Capecchi, V.)教授も、「州はこの2年間、災害への緊急対策に終始し、他は何もしなかった」(2014年2月)と環境変化への対応の遅れを指摘した。

こうしたもともでも一定前進したのが、第1課題に掲げる「国際化への対応」である。この課題は、この地域の政権与党である民主党も政策の筆頭にあげているように、最近の雇用・失業問題とも関連し殊のほか重要性が高まっている。そこで、この間、州をあげて外国からの直接投資を呼びかけた結果、世界最大のたばこ会社(Philip Morris)やドイツの自動車メーカー・VWグループ(Audi)が工場進出した。サービス分野ではAMAZONがヨーロッパ随一の集配センターを設置し、日本のホンダやヤマハも販売センターを新たに進出するなど、外国資本や域外資本の進出は200件を超え、トータルで2万1,000人にもものぼる雇用創出が図られた。こうした成果が地域における今回の経済危機の顕在化を一定緩和したのは確かである。

第2の課題である「イノベーション」にかんしては、この地域の企業の大半が中小企業であるが、優秀な中小企業も数多く存在する。そのため先端技術やイノベーションに対する関心は総じて高い。とはいえ、昨今の情報通信分野を中心とした5G(Generation)や人工知能AI(Artificial Intelligence)をはじめ情報関連技術の急激な変化に対し、中小企業が単独で立ちむかうには相当な困難がある。そこで期待されるのが、ASTERである。当初、ASTERはERVET傘下の1組織にすぎなかったが、1990年代後半からは技術開発に対する重要性があらためて認識され、半官半民の独立機関となった。しかし州全体として先端技術分野とくに情報技術への対応の遅れが顕在化しつつあるもとの、2014年春には技術開発や技術移転の迅速化とともに州の産業政策との緊密性や連動性を高めるために、ASTERは州の直属機関に再編され、同時にERVETと同格に位置づけられた。

具体的には、ASTERは州内に存在する6つの国立大学と4つ公的研究機関、それに情報技術やナノテクノロジー、バイオ技術などの先端技術分野を中心に、州内に存在する公的研究機関はもとより民間の企業内研究者や技術者を含む、延べ2万3,100人をネットワークしている。そしてそれをベースに農業食品、エネルギーと環境、生命科学、デザイン等の6分野で、①大学・研究機関と企業をコラボレートする、②大学と自治体、企業との間で産官学連携を推進する、③各企業間で技術開発・技術移転のためのコンソーシアムを編成するなど、技術開発や技術移転を進めるプラットフォームであると同時に触媒の役割を担っている。2014年2月現在、ASTERで進行中のプロジェクトは総数で1,547件にのぼる。また若手研究者のスキルアップを図りながら企業との雇用契約をめざすプロジェクトでは、1,000人を超える新規雇用が実現した。

同時に彼らに起業をうながした結果、起案件数は13年末で124件、延べ件数ではすでに500件を超えているとのこと。

### 1-8 地域社会の劇的変容

そして、第3の課題が「雇用・失業対策」である。従来、この地域の雇用に関連する行政課題としては、対中小企業むけの人手不足に対応する人材確保や人材養成を進める教育内容や職業訓練のあり方等がその主なもので、失業問題が浮上することはほとんどなかった。

それが2010年以降の経済危機で一変し、表3にあるように、ボローニャおよびエミリア・ロマーニャ州の失業率は経済危機以前では2%台とほぼ完全雇用状態であったが、これを契機にイタリア南部地域ほどではないものの、他の中北部地域とさほど変わらないレベルにまで悪化した。その結果、雇用センタ

表3 イタリアにおける地域別失業率の推移（%）

地域（州・都市）	2007年	2009年	2011年	2013年	2015年	2017年	2019年
ピエモンテ州	4.2	6.8	7.6	10.5	10.2	9.1	7.6
トリノ	5.6	9.4	9.8	12.9	11.9	9.4	7.6
ロンバルディア州	3.4	5.3	5.7	8.0	7.9	6.4	5.6
ミラノ	5.8	7.8	7.7	8.4	8.0	6.5	5.9
ヴェネト州	3.4	4.7	4.9	7.6	7.1	6.3	5.6
ヴェネツィア	3.0	5.5	5.3	8.9	7.1	4.8	6.1
エミリア・ロマーニャ州	2.8	4.7	5.2	8.4	7.7	6.6	5.5
ボローニャ	2.4	3.4	4.7	8.2	7.2	5.1	4.4
トスカーナ州	4.4	5.8	6.3	8.7	9.2	8.6	6.7
フィレンチェ	3.6	5.0	5.9	8.1	7.7	6.8	6.2
ラツォ州	6.4	8.4	8.7	12.0	11.8	10.7	9.9
ローマ	5.8	8.0	8.4	11.0	10.7	9.5	9.1
カンパーニア州	11.2	12.9	15.4	21.5	19.8	20.9	20.0
ナポリ	12.4	14.5	17.6	25.7	22.1	23.4	23.3
シチリア州	12.9	13.8	14.3	21.0	21.4	21.5	20.0
イタリア（全国平均）	6.1	7.7	8.9	12.1	11.9	11.2	10.0

出所：ISTAT 調べ

一では、求職者の登録人数が最悪期の13年には4万人台から9万3,000人に急増し、以後、数年間は毎年新規登録者数が3万人を超えたとのこと。おまけに、そのうち3人に1人が外国人というかつてない状況の出現で、当時、現場は「パニック状態に陥った」という。

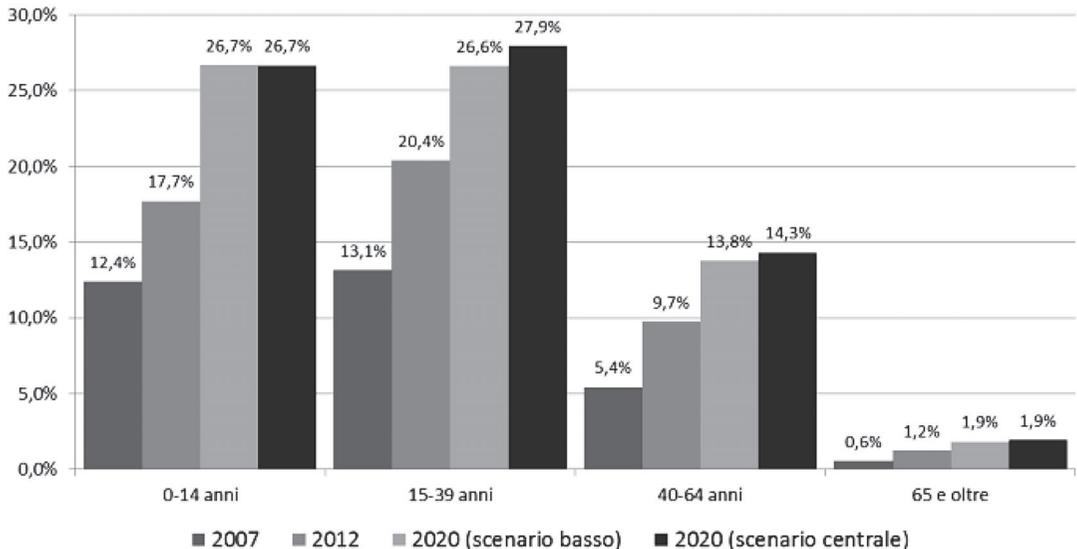
この失業率上昇の原因は、一方の当事者は若者であるが、もう一方は移民である。その外国人の急増ぶりは、図1が示すとおり、一目瞭然である。そしてこの傾向が今後とも続き、2020年には全市民の約3分の2を占める「0歳～40歳未満層」では、外国人が30%近くになるといわれるように、増え続ける外国人問題がこの地域をめぐる最大の課題の1つとなっている。

加えて、この問題はEU各国と同様に外国人の急増が地域における失業者の増加、失業者の増加が犯罪の増加、そして治安の悪化という「負の連鎖」に陥ることである。この現実の一端は、さっそく「都市ランキング」にもあらわれている。すなわち、2020年『生

活の質調査』（各種指標にもとづき、イタリア全107県中の順位をあらわす）では、ポローニャは総合順位で久しぶりにトップの座に返り咲いた（ちなみに、昨年は第14位で、第1位はミラノであった）。この躍進の要因は、エミリア・ロマーニャ州の医療水準はこの間の州独自の施策により、とりわけポローニャのそれはイタリア随一と評されているが、このことが今回の新型コロナ禍のパンデミックに際し、市民の生命と健康を守るうえで功を奏したのである。それは部門別の順位でも顕著で、「生活水準」が第1位、「環境とサービス」が第2位である。しかしこうした分野における昨年までとは一変した高評価とは対照的に、「治安と安全」にかんしては昨年と同様に第105位と最下位層にランクされている。このことはポローニャという地名が、かつては「安全の代名詞」とまでいわれたことが遠い過去となったことを端的に物語っている。

こうした生活上における安全面を中心とした地域の劇的な変容に対して、1960年にイ

図1 エミリア・ロマーニャ州における年齢階層別外国人比率の推移  
Incidenza popolazione straniera per classe di età (%)



注) 2020年については、低めの予想値(左)と中間の予想値(右)

出所: ERVET 調べ

タリアで最初に「地区評議会」(CdQ)<sup>3)</sup>という住民参加制度を発足させ、革新性と一体性を誇ったボローニャ市民の認識なり対応に変化があるか、といえ、現実は無である。そればかりか、「地区評議会」の形骸化は甚だしく、多くの市民にとってはもはや忘れられた存在と化している。このように、いま、ボローニャは歴史的な転換点にあることはまぎれもない事実である。

## 2 ボローニャ経済の構造的特徴とその競争優位および持続可能性

### 2-1 ポスト・フォードイズムのモデル都市

20世紀初頭にアメリカで完成をみた、大企業を主体とした大量生産・大量消費システム、すなわちフォードイズム(Fordism)が戦後、世界的な広がりによって世界経済は飛躍的な発展を遂げた。しかしそれが1980年代に入り、資源エネルギー問題や地球環境問題などの顕在化を契機に、生産システムのあり方自体が問われるようになる。こうした状況変化にともない大量生産システムのオルターナティブな1つとして、中小企業が地域的に集積することで可能となる多品種少量型の生産システム、つまり産業集積のもたらす競争優位が世界的な関心と呼ぶようになった。

その直接の契機は、前述のとおり、ピオリ、セーブルによる『産業の第二分水嶺』である。彼らは、現代の象徴としての大企業による大量生産体制の行き詰まりに対し、それを超克する1つとして、中小企業が地域的に集積し「柔軟な専門化」を進める一方で、「競争と協調」のネットワークによりイノベーションを高め発展する、「サード・イタリア」を高く評価した。これ以降、「サード・イタリア」はポスト・フォードイズム(脱大量生産・大量消費システム)のモデルに位置づけられ、その行方が世界的に関心を集めるところとなる。

それでは、このボローニャの産業地区と、日本の産業集積は何が違うのであろうか。その第1は、先にみたとおり彫金や宝飾品、皮

革製品など伝統的なものづくりを担う伝統工芸職人、アルティジャーノの広範な存在や職人企業が多いという一面は、日本の代表的な産業集積の1つである地場産業と類似している。しかし、ボローニャの産業地区を構成する企業の大半は創業が戦後である。他方、日本の地場産業は、100年を超える伝統工芸をベースに単一の業種で構成されている点で似て非なる関係である。第2は、ボローニャは業種構成が多様でかつ機械金属関連の製造業産業が多く、産地内分業が進んでいるという点では、むしろ東京や大阪などの大都市型集積と類似しているといえよう。そして第3は、日本の都市型集積との決定的な違いとして、日本の場合、大企業システムが貫徹しているため、自立型企業が少なく、集積内の企業間関係においても下請け分業構造が支配的で、そこでの競争も、品質をめぐる競争以上に近視眼的な部品単価や加工賃をめぐる「際限なき価格競争」に陥りがちである。これに対し、ボローニャの産業地区内に存在する「熾烈な競争」は、どこまでも製品の品質改良とイノベーションによる差別化をめぐるものである。

さらに、「協調」という点ではその多くが中小企業同士であり、おのずと経営資源にかぎりがちであるため、重要な注文を受注した場合や短期間で仕上げが求められる場合、あるいは自らの生産能力を超えて受注した場合などは積極的に域内企業と協力、協働する。このように相互信頼と互恵を基盤とした「競争と協調」のネットワークこそが、「サード・イタリア」における産業地区の競争優位の源泉なのである。

### 2-2 マーシャル型集積と「エミリア・モデル」

それでは、なぜ、この相互補完的な企業間関係がこの地域で常態化したのであろうか。そのまえに、産業地区とは何かを、いま一度整理することにしよう。

産業地区という概念を最初にとりあげたのは、いうまでもなく、A.マーシャル(Marshall, A.)である。

このマーシャルの概念を現代的に蘇生し、

イタリア中北部の共生的中小企業群にはじめて適用したのは、G. ベカッティニーニ (Becattini, G.) である。彼は産業地区を、「自然的で歴史的に形成された社会的な地域単位であり、それは企業集団とコミュニティのいきいきと共存する関係」と定義した。そしてそうしたもとで形成された企業間の柔軟でかつ濃密なネットワークが、産地内ではいわば内部経済として機能し、それが技術革新や国際競争力の強化、ひいては産業地区全体の発展に結びついたと結論づけた。

これに対して、S. ブルスコは、1970年代の経済危機の際、エミリア地域の企業間に存在する強い仲間意識やフレキシブルな対応に着目するなかで、G. ベカッティニーニのいうマーシャル型集積論では必ずしもとらえきれない、伝統的気風や文化といったこの地域特有の社会経済構造にその基盤を見出したのである。すなわち、ブルスコは、産業地区が発展をみた背景には経済的要因にとどまらず、濃密な人と人との繋がりや日常的な助け合いという信頼の醸成による取引費用の低減等に加えて、「勤勉に労働し、自らと他人をあざむかない」とする高い勤勉性や倫理観など、田中夏子のいう、「社会的・文化的土壌」にその要因を見出すのである。そして、それを「エミリア・モデル」と命名した。

とはいえ、このモデルという意味は、彼の弟子で現在、ERVETの代表を勤めるL. リゲッティ氏によれば、「完成形として他地域にも移植できるという意味でのモデルではなく、むしろその逆」という。つまり、サルデーニャ島出身のブルスコにとっては、この地域特有の社会的文化的土壌を「エミリアらしさ」(Modello di Emilia)と表現したにすぎず、以下にみるように、実態に即していえば、あらためて「エミリア精神」と言い換えた方がより正確であろう。

### 2-3 「エミリア精神」―「競争と協調」の社会的・文化的背景

それでは、なぜ、この地域で「競争と協調」を基軸とした相互補完的な企業間関係が常態化ないしは定着したのであろうか。これには

大きく分けて3つの要因が考えられる。

第1は歴史的要因として、中世から続くポローニャ特有の農業生産形態のなかにある。つまり、この地域はイタリアで一般的であった大土地所有制のもとでの小作農(農奴制)という雇用労働形態とは異なり、折半分益小作農制(mezzadria)といわれた。その理由は、V. カベッキも指摘するように、ポローニャは12世紀はじめからローマ教皇嶺であった関係上(そもそも州名 Emilia-Romagna の Romagna とは、ローマ教皇の領土を指す)、農民は管理地を自主的に経営し、その生産物ないしは収益の一定割合を教会に献品献納すればよかった。したがって、農民の自由度が当初から高く生産面での創意工夫はもとより、農・畜産物を加工販売するという商業主義的な複合経営が早くから一般化した。同時にその際、キリスト教精神の神髄であるアガペー(隣人愛や無償の愛)の体現として日常的な協力や助け合い、すなわち「技術相談や開発協議、さらには設備機材や倉庫等の貸し借りまで」(重森暁)がごく自然におこなわれた。

こうした関係が累々と続くなかで、戦後のイタリアにおける第2次産業化による工業部門の急速な発展と1947年の農地改革があわさり、この地域の農民層からも事業家に転じる人たちが相次いだ。その際、起業時のさまざまな支援はもちろん、その後の産地内の企業間で、一方では激しく競争をしつつも他方では緊密に協力協働するという、一見矛盾する関係も自然に定着した。つまり産地内の企業間において、「競争と協調」の関係が常態化し定着した底流には、企業経営の場においても、分益小作農時代から培われたキリスト教精神であるアガペーが引き継がれ広範囲に存在したからである。

たとえば、今回の経済危機に際して多くの企業が倒産をまぬがれたのは、企業間に存在する企業連合体、コンソルツィオを利用できたからという。ここでいうコンソルツィオの実態は不明だが、その多くは数社から数10社単位で日頃から利益の一部を共通の基金としてプールし、今回のような危機に際しては

それを取り崩し相互に助け合っているという。要するに彼らのいうコンソルツィオとは企業間における無形のインフォーマルな組織で、かつて日本にも広く存在した無尽講に類似したものと考えても、さほどまちがいはなかろう。

第2の要因として企業家精神をもつ人材の育成という点では、地域における共通インフラとして重要な地位を占めたのが、アルディーニ・ヴァレリアーニ工業専門学校が存在である。2人のポローニャ大学元教授の名前を冠した同校は、1844年に彼らの私財をもとに設立された。以来、技術技能の実習を通じて人材養成を図ることが貫かれた。そのため、ポローニャにおいて戦前、戦後を問わず、金属機械関連企業を創業した事業家の多くが同校の卒業生であったというように、優秀な技術者や事業家を多数輩出した。

また前述の包装機械産地において、ACMA社からスピノフした多くが同校の出身者であったという関係は、彼らが単に旧職場の仲間、アミーゴ(amico)というだけでなく、学生時代の級友であり同窓生、コンパーノ(compagno)でもあった。こうした濃密な人間関係、つまりこの人脈が産地内における「競争と協調」の関係を構築するうえでも大いに寄与したことは想像に難くない。それは2000年代のはじめまで同校では夕方から夜間にかけて、または週末には卒業生の技術者が集まり、相互に研鑽工夫する自主的な研究会が頻繁におこなわれていたことに端的に示されよう。

そして第3の要因としては、この地域における名実ともに社会的インフラとあってよいのが、前述の業者団体CNAの存在である。

CNAは1945年、第二次世界大戦でイタリア解放の2日後、3人のパルチザン勇士によってポローニャで産声をあげた。そして戦後の労働運動の高揚とあいまって、大企業労働者のスピノフを労働組合(CGIL)が積極的に支援し、起業後をサポートしたのがCNAである。つまり、CGILとCNAの関係は当初から協力共同の関係でかつ相互補完関係にあり、まさに「政治的共同体(Political

community)」(Capecchi, V.)といえるものである。したがって産地内の経営者の多くが思想的には保守的ではなく、むしろ革新的である理由に、労働組合時代に培った民主主義やマルクス主義に対するシンパシーがある。そしてそれが産地内での強固な仲間意識に結実したのである。

以上のとおり、産業地区の企業間において、かかる要因が多段階で折り重なり陰に陽に機能することによって、本来、熾烈な競争と協力協働するという相矛盾する関係であっても、ごく自然に常態化し定着したのである。いかえれば、この関係は長年にわたり培われたこの地域ならではの企業文化の表出であり、思想的にはキリスト教と民主主義・マルクス主義が共存・融合するという「奇跡」のあらわれでもある。すなわち、このことはポローニャならではの、「産業的雰囲気(Industrial Atmosphere)」(Marshall, A.)が醸成されたからに他ならず、実はこれこそが、「エミリア精神」の内実なのである。

ところで、ポローニャは第二次世界大戦中ファシズムに対するレジスタンスがもっとも激しかった地域で、現在も旧市街の中心に位置する、マッジョーレ広場に面した市庁舎の壁にはパルチザンの犠牲者2,052人の名前と写真が掲示されている。この反ファシズムの闘いを通じて醸成された、ポローニャ市民ならではの「抵抗の精神」と「ともに戦った」という強固な仲間意識は、まさにその墓標に、「ポローニャは、崇高に戦ったかれらを忘れない」と記されているとおり、戦後もこの地域特有の気質や絆として今日まで連綿と受け継がれてきた。それを象徴するのが、エミリア・ロマーニャ州における各級の政治状況で、当時、この闘いの中核を担った左翼勢力が、ポローニャ市長の一期(1999年～2004年)を除き、戦後ほぼ一貫して多数派を形成し、政権を担っている。その中心は民主党(かつての共産党)で、現在でも各級議員の約40%を占め、「政治的ヘゲモニー」(Gramsci, A.)を保持している。このため州だけでなく、各級行政機関においても職人業と中小企業を重視する姿勢が貫かれた。このことも、産業

地区発展の要因の1つにあげられよう。

要するに、エミリア地域の産業地区が発展をみたのは、上記のとおり、歴史的に形成されたこの地域特有の社会的文化的風土と化した「産業的雰囲気」と広範なボローニャ市民が共有するこの地域特有の気質と絆、すなわち、「エミリア精神」の存在こそが産業地区発展の最大の要因なのである。

## 2-4 錯綜する国際化の光と影

とはいえ、今日、世界大で進むグローバル経済化と知識経済化のもとで、地域経済のあり方をめぐって理想郷などないことはあらためていうまでもなからう。この点では、ボローニャももとよりその例外ではなく、また一部でいわれるような「創造都市」（その文化的側面はともかく、概念自体がきわめて不明確である）の典型でもない。しかしその一方で、「サステイナブル・シティとしてもっとも注目される都市」（宮本憲一）にふさわしく、さまざまな困難を内包しつつも、以下のとおり、新たな発展の可能性も確認できるのである。

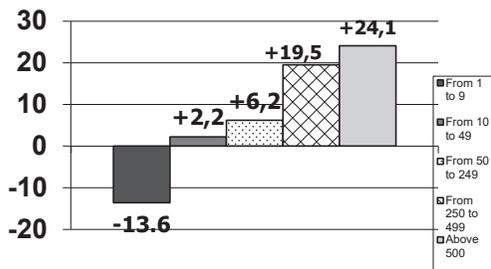
その第1は、地域の地理的空間的条件にかかわって、この間の外国資本の相次ぐ進出が示すとおり、ボローニャの競争優位性は薄まるどころか、いっそう高まっている。たとえば、Philip Morrisによる新工場の建設に際し、州の副知事が「（ボローニャは）もっとも重要なヨーロッパの他地域と比較しても競争力と魅力があることを実証した」と自画自賛したが、Philip Morrisにとってもボローニャには世界で唯一の包装機械産地が形成されているため、新製品の開発に際し、G.D.社をはじめ自動包装機械メーカーとのface to faceによる緊密な連携が可能となる。同様にVWグループ（Audi）にとっては、FerrariやMaseratti、Paganiなど世界に名だたる最高級スポーツカー・メーカーがボローニャ周辺に存在するため、車のデザインや性能にかんする最新の情報入手が容易なだけでなく、世界最高水準での競争環境は世界的企業としてグローバル競争に打ち勝つ企業体質に鍛えるうえからも格好の条件とならう。また、

AMAZONにいたっては、ボローニャがローマ時代から交通の要衝という地理的条件をストレートに活かせる。このようにエミリア・ロマーニャ州とERVETが展開する国際化戦略は、その自然的地理的条件や地域的経営資源を考慮したもので、単なる外来型開発でその地域の未来を外部資本に委ねるといった安易な選択とは一線を画するものという評価もできなくはなからう。

しかし、最近、資本のグローバル化の進展にともない進出企業の1つであるVWグループが、1998年にはこの地域の最高級スポーツカー・メーカーLamborghiniを、2012年には老舗のオートバイ・メーカーDucatiをそれぞれ傘下に入れるなどの動きが表面化した。他にも外国資本による地元企業に対する経営参加や子会社化の動きもあるが、こうした動向に対して州およびERVETのスタンスは、個別の資本関係の問題よりも地域の雇用維持ないしは雇用確保を図ることに政策の力点をおいている。こうした州とERVETの認識なり対応について、地域の政権党である民主党も、「地域におけるヘゲモニーを保持するかぎり問題はない」と、むしろ積極的に支持している。すなわち、上記のような外国資本と地元資本との緊張関係の出現に対して、州が引き続き最重要課題と位置づける。地域の雇用環境や雇用維持を効果的に進めるうえからも、外資をはじめ進出企業に対し、州やERVETが、今後ともどこまでイニシアティブを発揮・継続できるかという新たな課題が浮上しているのである。

その一方で、これまで州の産業政策の実現にむけ、有力なパートナーの一翼を担ってきたCNAの評価は、「こうした動きは、州による外資中心の企業誘致策とともに中堅企業の育成を図る一方で、事実上、小企業を切り捨てる政策に転換した必然の結果だ」というきびしい認識を示している。この背景には、図2にあるとおり、1990年代から2000年代にかけて顕在化した州レベルにおける中小企業をめぐる2極化の進展がある。同時にCNAは州の企業誘致を柱とする今後の雇用政策の行方についても懐疑的な見方をしてい

図2 Emilia-Romagna 州における製造業の規模別変化 (1991年～2001年)



〔出所〕図1と同じ

る。

他方、産地内企業の国際化にかんしては、州内の主要な産業地区の1つであるサッスオーロ (Sassuolo) を中心に形成されたセラミックタイル産地の大手企業のなかには引き続き工場の一部を海外に移転する動きが続いている。また逆の動きとしては、先にみた自動包装機械大手の G.D. 社にみられるように協力企業との緊密な関係、つまり集積による地域的優位性を再評価することにより生産拠点を国内回帰させ、協力企業との日常的な連携の再構築を図るケースもうまれている。

さらに、CNA も会員企業の海外展開については積極的に後押しするが、それは経営上、国内市場のみに依存する場合の景気変動リスクに対して、海外での仕事の確保や販路の開拓によって景気に左右されない強い企業体質に変えることを主目的とする。その代表格としての DI.CO. サービス社は、CNA 会員同士でかつ仕事仲間である機械部品メーカー10社(いずれも従業員10人前後の小企業)と、資本の持ち合い(出資比率は50%対50%と対等)をしながらグループ化した。つまり、個別企業としての自由度は担保しつつ、同時に産地内のフレキシブルなネットワーク構造を恒久的に組織し、内部化した。この DI.CO. サービス社は、同じ形態のグループ企業を数年前、EU 内でも最貧国といわれるルーマニアで現地企業とともにたちあげた。その発端は現地の地方政府と企業の要請に応えた形ではあるが、これによって幅広い仕事の確保と仕事の難易度によるすみ分けが可能

となり、図らずも DI.CO. サービス社本体の体質強化が実現したと、グループ責任者の V. グランディ氏は自己評価している。

加えて、国際化による最大かつ喫緊の課題として、前述の移民・難民を中心とした外国人の急増問題とともに、この間、幾分好転したとはいえ依然として深刻な雇用・失業問題がある。そしてこの課題への対応いかんによっては、地域内での経済格差の固定化につながり、長年かけて築きあげた自治基盤としての市民的一体性が揺らぐ危険性を秘めている。とはいえ、他に比類なき結節点としての「エミリア精神」は厳然と存在するばかりか、反ファシズムの闘いで培ったこの地域特有の革新的気質や強固な絆、さらには市民のくらしや営業を守るための消費生活協同組合や障害者協同組合などの社会的協同組合、労働組合 (CGIL), CNA などによる「政治的共同体」は、その一部に足並みの乱れが見えつつも依然、地域的には相互に補完し合いながら強い影響力を維持している。

## 2-5 オペラを軸に創造性をはぐくむ内発型のとりくみ

第2は、現在、エミリア・ロマーニャ州はスローガンとして、州全域で「イノベーションと創造性」(Innovation & Creativity) を高めるために、「学習地域」(Learning Region) をめざすとしている。そしてこの方向を高度先端技術にかかわる戦略拠点である ASTER を通じて、州全域の人的資源を網羅的にネットワークし、関連する研究機関や公的資金等をコラボレートすることで、前述のとおり、一定の成果をあげつつある。

ちなみに、この背後にある考えは、欧米の経済地理学における地域的な人的資源や制度と「イノベーションと創造性」等の関係性に着目した、「ローカル・ミリュ」論 (Camagni, R.) や「地域イノベーションシステム」論 (Cooke, P.), 「学習地域」論 (Florida, R.) などと相通じるものであろう。

一方、職人企業が中心のクラフト型産地においては職人の高齢化とともに量的減少が進んでいるが、宝飾品や皮革製品など高い熟練

度による伝統的ものづくりは依然健在である。同時にその職人技と機械産業の特殊技術が一体となり、超音波測定器や医療機器、高齢者や障害者用の精巧な義足等福祉機器の開発など新分野である医療福祉関連産業が発展しつつある。また、「芸術都市ボローニャ」にふさわしく、地域に残る文化的、芸術的ストックと職人のノウハウがコラボレートし映像芸術分野などで新しい産業も誕生している。その典型がチネテカ (Cineteca di Bologna) で、映像の修復センターを中心に映画館や図書館からボローニャ大学映画学科まで併設した、いわば「映像芸術文化クラスター」を形成している。あわせて世界のイラストレーターにとって登竜門として知られる「国際児童書見本市」が毎年開催される都市にふさわしく、歴史的街区を中心に空き店舗や倉庫跡を利用する国内外の若手デザイナーや情報関連を中心としたクリエイターが集結し、EUでも有数のデザイン力と開発力、発信力を誇る地域となりつつある。こうした動きに呼応してファッションや皮革製品など地域内の消費財関連企業も彼らとの連携を通じてデザイン機能の強化を図り、ボローニャならではの魅力的な製品開発にむけたとりくみを強めている。

以上のような内発型の発展動向について、V. カベッキは、「都市がサブ・システムとなり、都市に存在するさまざまなエレメントを結合し、新しい創造型産業がうまれている」と高く評価する。このような動向は産地周辺にも広がり、たとえば輸送用機械産地の外縁にできた「F1 (Formula One) エンジン・クラスター」では、特殊で高度な技術者の集結と専門特殊な機材を地域的に共有することで、新型エンジンの開発にとどまらず、車体の製造過程での特殊な性能検査サービスなどが可能となり、加えてオックスフォード大学による技術支援等もあわさり、タイムラーやルノー、Ferrari など世界の一流自動車メーカーがこぞってこのサービスを利用する状況がうまれている。

さらに、こうした動きを促進するいま1つの背景に、ボローニャの都市としての魅力、

つまり、「容器」(宮本憲一) それ自体の魅力が大きく作用している。すなわち、ボローニャの中心に位置する中世の面影を色濃く残す歴史的街区、チェントロ・ストリコでは教会、ピアッツァ (広場)、博物館、劇場、それに欧州最古のボローニャ大学などが、いわば舞台装置のごとく機能することによって世界各地から多様で創造的な人材、R. フロリダのいう「創造的階級」(creative class) が引き寄せられている。そして彼らがもちこむ多様な知識や情報、ノウハウや価値観など「都市としての多様性」(Jacobs, J.) がクロスオーバーすることで地域的にはシナジー (相乗) 効果がうまれ、さながら中世のボローニャの地で「新しい学問」が開花したように、知識経済にふさわしい創造空間として「知のボローニャ」の新たな復興、つまり21世紀型のリソルジメントが期待できるのである。

この点に関連してボローニャでよくいわれる逸話がある。それはFerrari社を創業した、エンツォ・フェラーリの次のことばである。

「想像 (immaginare) できることは必ず実現できる。製品は想像の産物であり、それを実現するのが働くこと。だからラボーロ (lavoro)こそ、もっとも大事だ。逆に働く意志のないものは、社会の落ちこぼれだ」

このようにボローニャの人びとは、強い仲間意識や独立心の高さとともに仕事に対して自覚と誇りをもつものが多い。しかも働き方にかんしては、「創造的な仕事」を意味するオペラ (òpera) のように、仕事を楽しみながらとりくむという気風をもっている。それと歴史的街区を中心にボローニャの街中にあふれる「建造環境」(Harvey, D.) があわさり、いっそうの創造性をはぐくむといった好循環に結実する可能性が大いに期待できるのである。

## 2-6 「エミリア精神」をベースに探求する「分かち合いの経済」

いずれにせよ、いま、ボローニャをはじめエミリア・ロマーニャ州は前進部分と停滞な

いしは後退部分がないまぜ状態にあるのは確かである。その点では、1980年代以降のこの地域における経済発展も、世界史的にみれば工業化社会から脱工業化社会に移行する過程での、いわば「量(scale)の経済」から「質(quality)の経済」へ転換する、ポスト・フォードイズム段階の成功事例であり、信頼と互惠を軸とした「シェアリング・エコノミー」(「共有の経済」または「分かち合いの経済」(神野直彦))の先駆けといえなくもない。しかし同時に今日の知識経済化のながれば、この地域が得意とするモノづくり環境を一変させつつある。その一端は3Dプリンターや5Gの登場であり、人工知能AIの進化によるインターネットと伝統的モノづくりを融合させたIoT(Internet of Things)の出現などである。すなわち、こうした知識社会ないしは「第4次産業革命」(Schwab, K.)の到来は、産業の主役も情報通信関連をはじめ知識集約型産業とそのための人材養成を担う教育サービスなどソフトな産業に中心が移行する。このときこの地域が抱える、モノづくり機能に比べ情報通信関連産業等が相対的に弱い(たとえば、業種別での情報関連企業数は2.7%にすぎない)という産業構造上の弱点を内包したもとので、こうした変化にどこまで対応可能かという点では一抹の不安を禁じ得ない。

さらにこの問題に関連して、地域経済の振興役を担う州やERVETの方策としては、鍵となる人材養成にむけた教育・訓練にかかわる制度の抜本改革を現在、官民あげて展開中であり、たとえば、CNA傘下の人材養成機関ECIPARなどもその一翼に加えながら進めている。しかしそれ以外では前述の国際化戦略のほかには依然明確な戦略をもちあわせていない。しかもその根幹部分に対する評価も、先にみたとおり地域内の主要なアクター間で賛否両論に2分される。またその際、州などが期待するさらなる外国資本の投資動向については、その前提として海外各国が求める中央政府による労働市場改革や金融改革などの経済改革の行方も依然として不透明感があり、容易に進みそうにはない。

とはいえ、こうした変化への対応力が問わ

れるのは何もこの地域に限定された問題ではなく、世界中の多くの地域で共通して求められる今日的な課題である。その点では、ボローニャにおける現状はこれまで営々と培ってきた地域的優位性、すなわち地域の企業間に連綿と続く信頼と互惠による「競争と協調」の地域的ストック、いいかえれば、濃密な企業間関係と信頼の醸成による取引費用の低減等をもとに形成されたボローニャならではの、「産業的雰囲気」を最大限に活かしながらヒューマン・スケールの「イノベーションと創造性」を軸に、地域的な産業集積が文字通り「マーシャルの森」から「知恵の森」化にむけ、さながらみんなでおペラ(歌劇)を演じ奏できるように楽しみながらチャレンジを積み重ねているといえよう。

同時にこの背後には、ボローニャにおける歴史的街区、チェントロ・ストリコの保存的再生、つまり、リスタウロ(restauro)に際して編み出された、都市計画上の「保存は革命」という「ボローニャ方式」(陣内秀信)と同様に、都市再生をめぐる「外来型開発と内発的発展」、産業地区においては「競争と協調」、さらには広く市民意識の底流に存在するキリスト教と民主主義・マルクス主義という、ともすれば二項対立的にとらえがちな関係も、相互信頼と絆を基軸とした「エミリア精神」をベースに、さらなるフレキシブルでクリエイティブな「ボローニャ方式」を押し進めている。そして、引き続き「危機をチャンスに変える」創造的なとりくみはボローニャの新たなステージ、つまりサスティナブルな明日が切り開かれる可能性が大であり、だからこそ、この行方については、今後とも世界の人びとの強い関心を集め続けることはまちがいなさう。

## 2-7 小括— 今こそボローニャに学ぼう

以上のとおり、ボローニャの地域的優位性と持続可能性にかかわり、その源泉とともにその形成過程および現状について縷々検討してきたが、ときあたかも、アメリカの経済誌『Forbes』(日本版、2021年)が特集記事、「Small Giants」のなかで、内発的発展の地

域づくりにおいて企業間で「共存共栄」を因る典型事例としてポローニャを紹介したうえで、日本にも同様の街があるとして、大阪府八尾市をとりあげている。それに即して一言付け加えると、衛星都市八尾市の「外皮」としての大阪経済は、後にみる安藤忠雄の見識が示すとおり、『Forbes』の高評価とは裏腹に、当該の八尾市を含め、現在は「衰退の際」にあるというのが実際のところであろう。そのため、大阪経済の再生を考える場合、こうしたポローニャの地域構造なり産業構造と比べ、歴史的文化的背景の違いを一定考慮しつつも、同時にこれまでの大阪経済にとっては何が欠け、それはいつ頃からか、それはどうすれば再生ないしは再構築が可能か、そのために手がかりとなるものはいったい何か等々について、むしろポローニャから真摯に学ぶ必要がある。

いいかえれば、今後の大阪経済にとって、大阪の明日、すなわち「サステナブル・大阪」を考えるうえで、あらためて近年盛んとなっている「地元学」の、出発点を「その地の水脈の源をたどる」という方法論に倣い、大阪経済の源流をたどりつつ、さしあたり究明するテーマとしては、再び安藤の言を借りていえば、「公共心の伝統」、およびそのDNAにまつわるいわば「鉉脈探し」が喫緊の課題となろう。つまり、安藤は生粋の大阪人として人一倍大阪に愛着があるがゆえか、「大阪に明日はあるか」（『朝日新聞』2007年6月2日付）と広く市民に問いかけながら、「企業は出て行く、犯罪は多い、目立つ公共心の欠如」といった現実に対し、「このままでは大阪の明日はない」と警鐘を発している。その一方で、約半世紀前に梅棹忠夫が「大阪は下司（げす）の町」と喝破したようなまちでは決してなく、「本来、大阪は町人の街で、公共心に富む人々が住んでいた」という。そしてその例証として、「（大阪は）八百八橋といわれるが（略）、淀屋橋をはじめ大半は町人が造った」と紹介しつつ、「最近でも、落語の定席、天満天神繁昌亭が市民の募金を集めて誕生」したように、「大阪の人びとには公共心の伝統、いわばDNAがある。（略）

それが最近では薄れています」とのべながら、「大阪で生まれた人はもちろん、企業にも、大阪に義理を感じてほしい」と心情を吐露している。要するにその要諦の核心は、まさに「ローマは一日にして成らず」である。

## 注

- 1) 本論文は、もともとは中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』（有斐閣、2008年）の改訂版用に纏められたものである。それが諸般の事情により、当初計画から出版が大幅に遅れているため、当面の代替として本誌への掲載を本誌編集委員会および当該書の编者ならびに出版社に対して依頼をし、幸いにも双方からご承諾をいただいたものである。このような異例の配慮をしていただいた点については関係者のみなさまに心より感謝を申し上げるとともに、元来、教科書用に纏められているため、形式上、注記については可能なかぎり本文に挿入し、主要な参考文献のみの掲載となっている点については、読者のみなさんには事情に鑑み、ご寛容をお願いする次第である。さらに付言すると、私のイタリア研究は重森暁先生あつての関係である。その発端となった1988年の先生を団長としたイタリア調査旅行をはじめ、先生がサバティカルでポローニャ滞在中（94年）に訪問し、ポローニャはもとより、カルピ（Carpi）やサッスオーロなどの地域調査を成瀬龍夫先生とともに一緒させていただいた経験などが基礎となっている。その意味ではこれまでの30余年にわたる重森先生から受けた学恩に、あらためて感謝する次第である。
- 2) イタリアの地方制度は、州（レジオーネ：regione）・県（プロビンチャ：provincia）・市（ムーネ：comune）という3層制で、そのうち州には特別州と普通州という2種類ある。その根拠法は1948年制定のイタリア憲法であるが、シチリアやサルデーニャ島などの特別州を別にすれば、エミリア・ロマーニャ州をはじめ普通州が実現をみるのは、憲法制定後20年以上を経た70年のことである。その後の地方制度をめぐる改革は、1990年制定の新地方自治法（法142号）において、ローマやミラ

ノなどと同様にポローニャも、県を廃止し大都市制(città metropolitana)の創設が認められた。しかしもっぱら「決められない国」といわれるとおり、その後の政治的混迷も加わり遅々として進まなかった。それが、2014年2月に突如誕生したレンツィ政権によって矢継ぎ早に実行された政治改革の一環として、同年5月には大都市制度や県制度改革のための「デルリオ法(legge Delrio)」(法56号)が成立し、15年1月にポローニャも大都市制に移行した。

- 3)「地区評議会」(Consiglio di Quartiere:以下、単にCdQという)については、これまでポローニャの革新性を示す象徴といわれたが、いま、このCdQをめぐる状況も不透明感が増大している。すなわち、CdQは1960年にポローニャ市で最初につくられた住民参加制度ではあるが、その後、76年に「分権・参加法」(法278号)が制定されたことにともない全国に広がった。そのうち、法自体は何度も改正されたが、その位置づけは、当初から「区行政を補完するもの」という基本的性格は変わっていない。確かに、この法の第13条には、CdQが直接職員を雇用し業務を行う権限があると記されているが、それも施設管理に限定している。このため、今日に至るまで部分的な試行を別にすれば、そのような実態は皆無に等しい。現実には本来の役割である区役所が管轄する業務、それも公共施設の管理・運営と都市計画や教育、社会サービスにかんする意見具申をまとめる場にすぎず、きわめて限定された住民参加制度である。

ただし、1970年代における歴史的街区、チェントロ・ストリコの保存的再生に際しては当時、多くの市民の積極的な参加もありCdQが有効に機能した。しかし、それも一部で紹介されたような(その代表格が、埼玉自治体問題研究所イタリアCdQ研究会編(1982)『地区住民評議会』自治体研究社)コミュニティ・レベルにおける直接民主主義制度、あるいはコムネを代行するものでもとよらなかった。たとえば、CdQにおける住民の意見も、その採否の権限は当初から一貫して区当局にある。また区政に対する意見を検討する各委

員会も、開催は月平均1~2回程度で、ボランティアという性格のため参加者はその都度、10数人にすぎない。さらに問題は、ポローニャの場合、1つの地区の人口が最低でも6万人を超え、その区割りも設定当初とは違って地域的な繋がりも考慮せず機械的に設定された。この当然の帰結として形骸化が避けられないばかりか、大半の市民にとってはその存在すら知られていないのが現実である。

この間隙を埋めるがごとく、「緩やかな関係性」を軸に新たな市民参加を促す組織として、2013年9月に若者を中心にSNSのひとつである、Face Bookを介した“Social Street”がフォンダツツァ通り(via Fondazza)からうまれた。そしてこの「ストリート掲示板」づくりはたちまち全市に広がり、1年後には市内のほぼ全街路で組織された。このように、いま、CdQの行方も大きな岐路にある。

### 参考文献

- イタリア地域経済研究会編 [1989]『イタリアの挑戦』大阪自治体問題研究所  
市口桂子 [2013]『ポローニャ・ブックフェア物語』白水社  
伊藤 武 [2016]『イタリア現代史』(中公新書)  
稲垣京輔 [2003]『イタリアの起業家ネットワーク』(白桃書房)  
鎌倉 健 [2011]「欲望都市から共感・共生のまちへ」大阪自治体問題研究所編『大阪大都市圏の再生』自治体研究社  
同 上 [2016]「イタリア・ポローニャ経済の競争優位とその持続可能性」(研究ノート)日本地域経済学会編『地域経済学研究』第32号  
北村暁夫・小谷真男 [2010]『イタリア国民国家の形成』(日本経済評論社)  
重森 暁 [1992]「イタリア職人業と産業自治」『分権社会の政治経済学』青木書店  
同 上 [1995]「第三のイタリアと産業地区」『大阪経大論集』第46巻第1号  
財団法人自治体国際化協会編 [2004]『イタリアの地方自治』(電子書籍: <http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/j14.pdf>)  
陣内秀信 [1978]『イタリア都市再生の論理』(鹿島出版会)

- 神野直彦 [2010] 『「分かち合い」の経済学』(岩波新書)
- 田中夏子 [2004] 『イタリア社会的経済の地域展開』(日本経済評論社)
- フォーブス・ジャパン編 [2021] 『Forbes』 「Small Giants」(日本版)
- 宮本憲一 [1998] 『都市政策の思想と現実』(有斐閣)
- 同上 [2007] 『環境経済学 新版』(岩波書店)
- Bagnasco, A. [1977] *Tre Italie. La problematica territoriale dello sviluppo italiano*, Bologna: Il Mulino
- Becattini, G. [1990] 'The Marshallian industrial district as a socio-economic notion' in Pyke, F., Becattini, G., and Sengenberger, W.(ed.) *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, ILO publications.
- Brusco, S. [1989] *Piccole imprese e distretti industriali*, Rosenberg & Sellier.
- [1995] 'Local productive systems and new industrial policy in Italy' in Bagnasco, A. and Sabel, C. F. (ed) *Small and Medium-size Enterprises*, PINTER.
- Capecchi, V. [1990] 'A history of flexible specialization and industrial districts in Emilia-Romagna' in *Industrial Districts and Inter-firm Cooperation in Italy*.
- (ed) [2013] *Fondi di Investimento, Marketing Territoriale e Creazione di Imprese in Emilia-Romagna*, GuaraldiLAB.
- Marshall, A. [1890] *Principles of Economics*. Macmillan (馬場啓之助訳 [1965～67年] 『経済学原理』 東洋経済新報社)
- Piore, M.J. and Sabel, C.F. (ed) [1984] *The Second Industrial Divide*, Basic Books, (山之内靖ほか訳 [1993] 『第二の産業分水嶺』 筑摩書房)
- Porter, M.E. [1998] *ON COMPETITION*. Harvard Business School Press. (竹内弘高訳 [1999] 『競争戦略論Ⅱ』 ダイヤモンド社)